更　正　の　請　求　書

第十号の四様式

受付日 平成　　年　　月　　日 深谷市長あて	法人番号	
	法人名	
	本店所在地	
	電話番号	（　　）
	代表者氏名印	印

地方税法　第２０条の９の３第１項
第２０条の９の３第２項
第３２１条の８の２　の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

更正の請求の対象となる事業年度	平成　　年　　月　　日から 平成　　年　　月　　日まで

摘要	更正の請求前	更正の請求後
課税標準等（総額） （分割課税標準）	円	円
税額等		
法第２０条の９の３第１項の更正の請求の場合	法廷納期限	平成　　年　　月　　日
法第２０条の９の３第２項の更正の請求の場合	第１号の判決等の確定日	平成　　年　　月　　日
	第２号の更正・決定等のあった日	平成　　年　　月　　日
	第３号の政令で定める理由の生じた日	平成　　年　　月　　日
第３２１条の８の２の更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	平成　　年　　月　　日
更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項		

還付先金融機関	銀行　　支店　　普通・当座　No.

関与税理士	氏名		住所		電話	

第１０号の４様式記載要領

1　この請求書は、法人の市町村民税について、法第２０条の９の３第１項若しくは第２項又は第３２１条の８の２の規定に基づき更正の請求をする場合に使用してください。

2　この請求書は、更正の請求をする事務所又は事業所所在地の市町村長に１通提出してください。

3　「課税標準等」の欄には、課税標準及びこれから控除する金額並びに欠損金額等を記載し、「税額等」の欄には、納付すべき税額及びその計算上控除する金額並びに申告書に記載すべき還付金の額に相当する税額及びその計算の基礎となる税額を記載してください。

4　「更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項」の欄には、その理由等を具体的に記載するとともに、課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料（**法第３２１条の８の２の規定に基づき更正の請求をする場合には、法人税の更正通知書写**　）を添付してください。なお、この更正の請求が、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律７条第１項に規定する合意に基づく国税通則法第２４条又は第２６条の規定による更正に係るものである場合には、当該欄に「租税条約の実施に係るもの」と記載してください。

インターネットで印刷